

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|-------------------------|---|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p> | 悪くなっている | <p>株価だけが指標ではないが、明らかに国内景気の減速感はある。また、中国の成長の減速がどこまで続くのか不明だが、海外での需要不足が顕著になれば円安効果は失われ、その意味では日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の有効性も限界がある。2%の「物価安定の目標」も中長期的な成長が確実なものにならないと実現は難しい。今回の景気減速感に対して短期的な対応ではなく、確実な成長戦略の実施によって対応すべきではないかと考える。</p> |
| 2016年前半に取り組むべき課題 | | | |
| 2 | <p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p> | - | <p>首相が施政方針演説で言及した「同一労働同一賃金」の実現は、非正規就業者の待遇改善を通じた分配面の格差是正のみならず、柔軟な働き方を促進し、ひいては女性活躍や若者の家族形成推進につながる政策であり、法制化を含め早急に進めるべきである。ただし、景気の減速感とともに企業ではコスト増につながることも踏まえ、コストに見合った賃金を提供しやすくするためにも政府がこうした人材に対する人的資本投資を後押しする必要がある。また、職業間における賃金格差の是正、とりわけ新卒の矢に関連する保育士や介護関連の就業者などの待遇改善も急ぐべきである。もちろん、「好循環」を実現するには分配面のみならず堅実な成長戦略の実施がなければならない。これは長期的な対応を念頭に置くべきで、「未来投資」とされるTPP関連投資や対日直接投資の促進などグローバルな視点での戦略が必要であり、さらには高度人材の受け入れ促進などにも進んでいくべきであると考えます。</p> |